

## 平成28年度国立大学法人奈良教育大学の決算について

平成28年度決算については、去る6月に財務諸表、決算報告書等を作成し文部科学省に提出し、このほど文部科学大臣の承認を受けましたのでここに公表いたします。

なお、この財務諸表は、企業会計原則を基に教育研究という国立大学法人の特性を考慮した国立大学法人会計基準等に準拠して作成しています。

本学は、創立以来の学問・学芸を尊ぶ学風を継承し、学芸の理論とその応用を教授・研究することにより、豊かな人間性と高い教養を備えた人材、特に有能な教員を養成して、我が国の教育の発展・向上に寄与することを社会的使命として運営しています。

今後も本学の更なる発展を期していくとともに、既定経費の一層の節減、外部資金の獲得や自己収入の増を図っていくなど、大学として弛まぬ努力を重ね、国民や地域の人々の理解を得ながら教員養成大学としての責任を果たして参りたいと考えています。

## I 平成28事業年度の主要な財務諸表等の概要

## 1. 貸借対照表

大学の財政状態を明らかにするため、決算日(本学:3/31)における全ての資産、負債及び純資産を記載したものです。  
平成28年度末現在の資産合計は前年度比326百万円(1.8%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計)減の17,484百万円となっています。

その内訳の主な増加要因としては、固定資産において、ライフライン再生電気・消火設備工事や大学講堂舞台照明操作卓の購入等により、建物が71百万円(1.1%)増の6,683百万円、工具器具備品が10百万円(1.0%)増の1,020百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、建物の減価償却累計額が減価償却等により249百万円(8.4%)増の△3,209百万円となったこと、工具器具備品の減価償却累計額が減価償却等により110百万円(20.3%)増の△650百万円となったことが挙げられます。

負債合計は164百万円(7.0%)減の2,173百万円となっています。  
その内訳の主な減少要因としては、固定資産の購入や改修工事が前年度より減少したことに伴う未払金の減等により、その他の流動負債が71百万円(1.4%)減の549百万円となったことが挙げられます。

純資産合計は162百万円(1.0%)減の15,310百万円となっています。  
その内訳の主な増加要因としては、利益剰余金が57百万円(41.3%)増の195百万円となったことが挙げられます。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が減価償却等の見合いとして増加したことにより、資本剰余金が219百万円(34.0%)減の△861百万円となった事が挙げられます。

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	16,893 (△293)	固定負債	1,570 (△81)
有形固定資産	16,850 (△284)	資産見返負債	1,527 (△36)
土地	11,617 (0)	その他の固定負債	43 (△45)
建物	6,683 (71)	流動負債	604 (△83)
減価償却累計額等	△3,209 (△249)	運営費交付金債務	54 (△13)
構築物	726 (5)	その他の流動負債	549 (△71)
減価償却累計額等	△498 (△24)	負債合計	2,173 (△164)
工具器具備品	1,020 (10)	純資産の部	
減価償却累計額等	△650 (△110)	資本金	15,977 (0)
その他の有形固定資産	1,161 (13)	政府出資金	15,977 (0)
その他の固定資産	43 (△9)	資本剰余金	△861 (△219)
流動資産	590 (△34)	利益剰余金	195 (57)
現金及び預金	528 (△67)	目的積立金	0 (0)
その他の流動資産	62 (33)	前中期目標期間繰越積立金	87 (25)
		当期末処分利益	108 (32)
		純資産合計	15,310 (△162)
資産合計	17,484 (△326)	負債純資産合計	17,484 (△326)

(注)。( )内は、対前年度増減。単位未満は四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

## 2. 損益計算書

大学の運営状況を明らかにするため、一会計期間に属する大学の全ての費用とこれに対応する全ての収益とを記載して当期総利益を表示したものです。

経常費用は56百万円(1.6%)減の3,503百万円となっています。  
その内訳の主な減少要因としては、前年度予算措置された施設費補助金の減に伴い、教育研究支援経費が39百万円(23.8%)減の125百万円となったことが挙げられます。

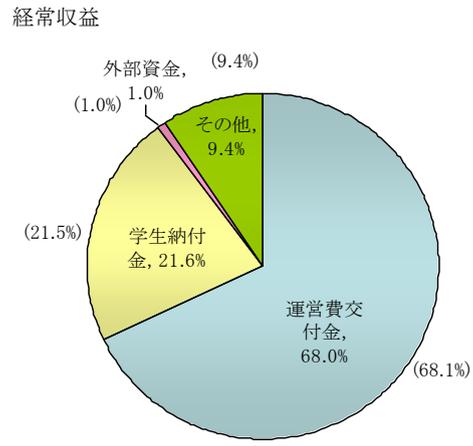
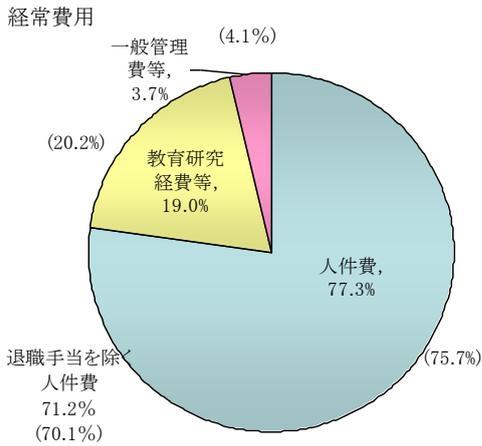
経常収益は15百万円(0.4%)減の3,574百万円となっています。  
その内訳の主な増加要因としては、文部科学省補助金事業等による補助金、科学研究費補助金間接経費の増により、補助金収益が18百万円(13.4%)増の148百万円、その他の収益が10百万円(13.9%)増の79百万円となったこと等が挙げられます。

また、主な減少要因としては、前年度予算措置された施設費補助金の減により、施設費収益が30百万円(76.1%)減の10百万円となったことが挙げられます。

(単位:百万円)

	金額		金額
経常費用(A)	3,503 (△56)	経常収益(B)	3,574 (△15)
(1)業務費	3,373 (△41)	(1)運営費交付金収益	2,432 (△12)
①教育経費	421 (△8)	(2)学生納付金収益	773 (1)
②研究経費	106 (△2)	(3)外部資金収益	35 (△3)
③教育研究支援経費	125 (△39)	①受託研究収益	1 (△2)
④受託研究費	1 (△2)	②共同研究収益	0 (0)
⑤共同研究費	0 (0)	③受託事業等収益	13 (0)
⑥受託事業費	12 (△2)	④寄附金収益	21 (0)
⑦人件費	2,707 (12)	(4)施設費収益	10 (△30)
うち退職手当を除いた人件費	2,495 (0)	(5)補助金等収益	148 (18)
(2)一般管理費	128 (△16)	(6)その他の収益	79 (10)
(3)財務費用	1 (△1)	(7)資産見返負債戻入	96 (1)
(4)雑損	0 (0)		
臨時損益(C)	△1 (△1)	前中期目標期間繰越積立金取崩額(D)	38 (35)
当期総利益(B-A+C+D)	108 (32)		

(注)。( )内は、対前年度増減。単位未満は四捨五入しており、計は必ずしも一致しない。

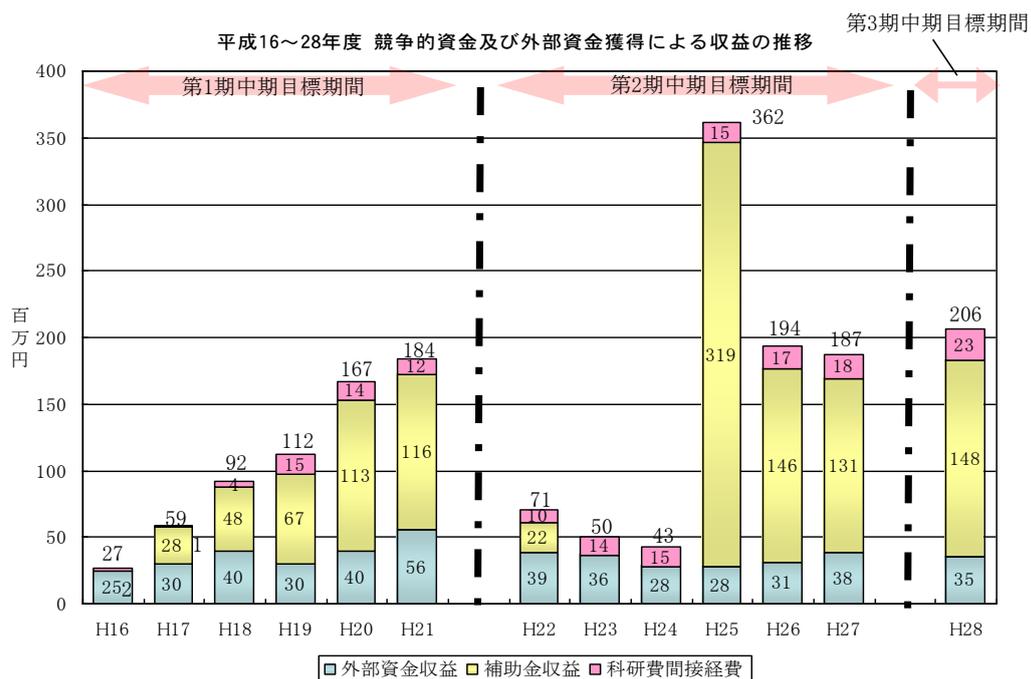
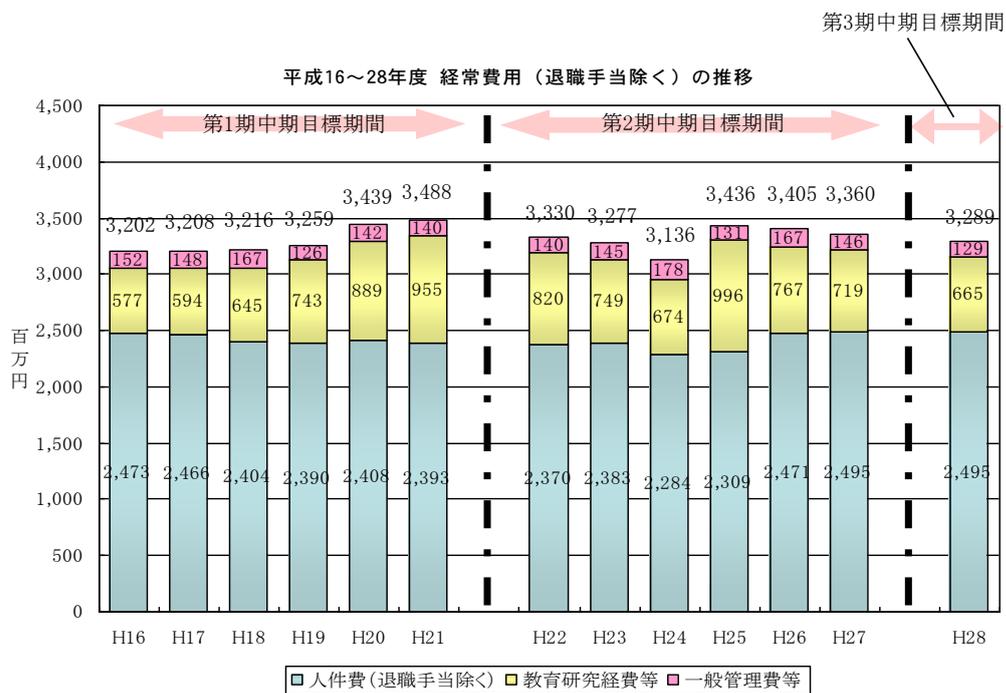


(注)。( )内は、前年度割合

## II 奈良教育大学の財務状況

退職手当を除く経常費用等の状況は次のとおりとなっております。

- ・損益計算書の退職手当を除く経常費用 3,289百万円 前年度比 71百万円減 [16年度比 87百万円増]
- ・競争的資金及び外部資金収益 206百万円 前年度比19百万円増 [16年度比179百万円増]



平成28事業年度

財 務 諸 表

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

国立大学法人奈良教育大学

# 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類（案）	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	別紙

# 貸 借 対 照 表

(平成 29年 3月 31日)

(単位:円)

資産の部			
I. 固定資産			
1. 有形固定資産			
土地		11,616,780,000	
建物	6,683,083,905		
建物減価償却累計額	△ 3,208,946,002	3,474,137,903	
構築物	725,559,195		
構築物減価償却累計額	△ 497,852,423	227,706,772	
工具器具備品	1,020,083,157		
工具器具備品減価償却累計額	△ 649,973,545	370,109,612	
図書		1,119,443,770	
美術品・收藏品		34,692,946	
車両運搬具	13,913,556		
車両運搬具減価償却累計額	△ 10,903,257	3,010,299	
建設仮勘定		4,133,160	
有形固定資産合計		<u>16,850,014,462</u>	
2. 無形固定資産			
商標権仮勘定		54,000	
電話加入権		420,390	
ソフトウェア		14,631,799	
無形固定資産合計		<u>15,106,189</u>	
3. 投資その他の資産			
投資有価証券		28,167,048	
長期前払費用		36,648	
破産更生債権等	8,298,000		
貸倒引当金	△ 8,298,000	-	
投資その他の資産合計		<u>28,203,696</u>	
固定資産合計			<u>16,893,324,347</u>
II. 流動資産			
現金及び預金		528,329,929	
未収学生納付金収入	9,447,000		
徴収不能引当金	△ 278,616	9,168,384	
その他未収入金		49,377,240	
前払費用		1,148,098	
未収収益		17,115	
立替金		2,372,448	
流動資産合計		<u>590,413,214</u>	
資産合計			<u>17,483,737,561</u>
負債の部			
I. 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	507,556,685		
資産見返補助金等	108,377,596		
資産見返寄附金	105,932,913		
資産見返物品受贈額	802,425,693		
建設仮勘定見返運営費交付金等	2,286,360		
商標権仮勘定見返運営費交付金等	54,000	1,526,633,247	
引当金			
退職給付引当金		336,272	
長期未払金		42,551,626	
固定負債合計			<u>1,569,521,145</u>
II. 流動負債			
運営費交付金債務		54,325,038	
預り補助金等		4,500	
寄附金債務		73,198,306	
前受受託研究費		678	
前受共同研究費		900,000	
前受金		1,617,200	
預り科学研究費		8,197,032	
預り金		48,496,064	
未払金		414,267,728	
未払費用		362,816	
未払消費税等		1,809,200	
引当金			
賞与引当金		524,720	
その他		103,290	
流動負債合計		<u>603,806,572</u>	
負債合計			<u>2,173,327,717</u>
純資産の部			
I. 資本金			
政府出資金		15,976,651,012	
資本金合計			<u>15,976,651,012</u>
II. 資本剰余金			
資本剰余金		2,763,657,273	
損益外減価償却累計額(△)		△ 3,624,483,925	
損益外減損損失累計額(△)		△ 450,000	
資本剰余金合計			<u>△ 861,276,652</u>
III. 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		87,368,481	
当期末処分利益		107,667,003	
(うち当期総利益107,667,003円)			
利益剰余金合計		<u>195,035,484</u>	
純資産合計			<u>15,310,409,844</u>
負債純資産合計			<u>17,483,737,561</u>

# 損 益 計 算 書

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

経常費用		
業務費		
教育経費	421,050,403	
研究経費	106,461,148	
教育研究支援経費	125,431,448	
受託研究費	681,776	
共同研究費	-	
受託事業費	12,251,058	
役員人件費	53,621,250	
教員人件費	1,977,090,863	
職員人件費	676,772,021	3,373,359,967
一般管理費		128,280,869
財務費用		
支払利息		1,307,940
雑損		199,136
経常費用合計		3,503,147,912
経常収益		
運営費交付金収益	2,431,934,962	
授業料収益	644,723,489	
入学金収益	98,181,500	
検定料収益	30,291,500	
受託研究収益	756,173	
共同研究収益	100,000	
受託事業等収益	13,457,273	
寄附金収益	21,354,474	
施設費収益	9,536,294	
補助金等収益	148,397,210	
財務収益		
受取利息		2,941
雑益		
財産貸付料収入	20,465,599	
講習料収入	21,159,000	
相談料	794,000	
著作権料・特許料等収入	79,760	
物品等売払収入	2,697,812	
研究費関連収入	22,671,386	
その他の雑益	11,487,997	79,355,554
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金等戻入	62,973,603	
資産見返寄附金戻入	2,464,361	
資産見返補助金等戻入	30,331,341	
資産見返物品受贈額戻入	520,355	96,289,660
経常収益合計		3,574,381,030
経常利益		71,233,118
臨時損失		
固定資産除却損		1,257,707
当期純利益		69,975,411
前中期目標期間繰越積立金取崩額		37,691,592
当期総利益		107,667,003

キャッシュ・フロー計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 497,007,320	
人件費支出	△ 2,688,889,322	
その他の業務支出	△ 136,255,843	
運営費交付金収入	2,486,260,000	
授業料収入	620,994,875	
入学金収入	97,053,500	
検定料収入	30,291,500	
受託研究収入	968,760	
共同研究収入	1,000,000	
受託事業等収入	12,538,594	
寄附金収入	29,739,226	
補助金等収入	132,581,216	
その他業務収入	79,442,488	
預り科学研究費補助金等の増減額	233,074	
預り金の増減額	761,843	
小計	169,712,591	
国庫納付金の支払額	△ 5,864,779	
業務活動によるキャッシュ・フロー	163,847,812	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 248,813,396	
施設費による収入	59,880,400	
破産更生債権等の回収による収入	117,000	
定期預金からの戻入による収入	250,000,000	
小計	61,184,004	
利息及び配当金の受取額	8,454	
投資活動によるキャッシュ・フロー	61,192,458	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務返済による支出	△ 40,250,040	
小計	△ 40,250,040	
利息の支払額	△ 1,307,940	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,557,980	
IV 資金に係る換算差額	-	
V 資金増加額(又は減少額)	183,482,290	
VI 資金期首残高	344,847,639	
VII 資金期末残高	528,329,929	

## 利益の処分に関する書類（案）

（平成 年 月 日）

（単位：円）

I 当期末処分利益			107,667,003
当期総利益	107,667,003		
II 利益処分額			
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究の質の向上及び組織運営の改善 目的積立金	<u>107,667,003</u>	<u>107,667,003</u>	<u>107,667,003</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書  
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	3,373,359,967	
一般管理費	128,280,869	
財務費用	1,307,940	
雑損	199,136	
臨時損失	1,257,707	3,504,405,619
 (2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	△ 644,723,489	
入学料収益	△ 98,181,500	
検定料収益	△ 30,291,500	
受託研究収益	△ 756,173	
共同研究収益	△ 100,000	
受託事業等収益	△ 13,457,273	
寄附金収益	△ 21,354,474	
財務収益	△ 2,941	
雑益	△ 56,684,168	
資産見返運営費交付金等戻入(授業料分)	△ 38,362,467	
資産見返寄附金戻入	△ 2,464,361	△ 906,378,346
業務費用合計		2,598,027,273
 II 損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額		276,148,750
損益外固定資産除売却相当額		-
 III 損益外減損損失相当額		
		-
 IV 損益外利息費用相当額		
		-
 V 引当外賞与増加見積額		
		△ 5,209,250
 VI 引当外退職給付増加見積額		
		△ 79,881,328
 VII 機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	-	
政府出資の機会費用	9,750,165	9,750,165
 VIII (控除) 国庫納付額		
		-
 IX 国立大学法人等の業務実施コスト		
		2,798,835,610

## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 平成28年2月1日改訂)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会平成28年4月21日最終改訂))を適用して、財務諸表を作成している。

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、特別教育研究経費及び特殊要因経費に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い、業務達成基準あるいは費用進行基準を採用している。

また、国立大学法人奈良教育大学業務達成基準取扱要領に基づき学長の承認を得たプロジェクト事業については、業務達成基準を採用している。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としており、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建 物	5年 ~ 50年
構築物	5年 ~ 60年
工具器具備品	3年 ~ 8年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準(以下「基準」という。)第84)の減価償却相当額については、損益外減価償却等累計額として資本剰余金から控除して表示している。

##### (2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

##### (3)受託研究等収入により購入した償却資産については研究期間を耐用年数としている。

#### 3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への賞与の支払いに備えるため、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上している。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職給付引当金は、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされない教職員への退職一時金の支払いに備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額により計上している。なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

#### 5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上している。

#### 6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法(定額法)を採用している。

#### 7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1)政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

日本相互証券が公表する第346回国債の平成29年3月31日利回りを参考に0.065%で計算している。

##### (2)引当外退職給付増加見積額のうち、国又は地方公共団体からの出向職員にかかるものは、△12,907,137円となっている。

#### 8. リース取引の会計処理

リース料総額が50万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金及び要求受払預金としている。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

(表示方法の変更)

国立大学法人会計基準の改定に伴い、当事業年度より、貸借対照表の「前受委託研究費等」を「前受委託研究費」及び「前受共同研究費」に、損益計算書の「受託研究費」を「受託研究費」及び「共同研究費」に、「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」に、キャッシュ・フロー計算書の「受託研究等収入」を「受託研究収入」及び「共同研究収入」に、国立大学法人等業務実施コスト計算書の「受託研究等収益」を「受託研究収益」及び「共同研究収益」にそれぞれ区分して表示している。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額	141,195,376 円
2. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額	1,808,651,869 円

III. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	528,329,929 円
(うち定期預金)	- 円
差引資金期末残高	528,329,929 円

2. 重要な非資金取引

寄附の受入による資産の取得	3,755,844 円
---------------	-------------

IV. 固定資産の減損

1. 減損の兆候が認められた固定資産

(1) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額
自然環境教育センター奥吉野実習林	土地	奈良県五條市大塔町清水	23,570,000

(2) 認められた減損の兆候の概要

奥吉野実習林については、平成23年9月の台風12号、平成26年8月の台風11号により被災し、当面の使用を控えている状態である。

(3) 減損会計基準「第4 減損の認識」2に掲げる要件を満たしている根拠又は固定資産の市場価格の回復の見込みがあると認められる根拠

自然環境教育センター奥吉野実習林については平成23年9月の台風12号により被災し、一時的な遊休状態となっていたが、国による緊急・恒久工事が行われ復旧が進んだことから、平成24年度より一部使用していた。

その後、平成26年8月の台風11号により再度被災し、今回は当該施設に土砂が流入したことにより、平成26年度末現在利用していない。しかし、国による復旧工事が進んでおり、平成26年10月23日役員会においても、文部科学省との協議を開始し、施設を将来的に復旧させるための対応を進めていく方針を決定し、平成28年度中においても引き続き文部科学省他関係当局との間で復旧及び今後の利活用に係る協議等を進めている状況であるため、減損を認識していないものである。

なお、当該土地の一部について譲渡を決定したことから、譲渡予定の土地の帳簿価額は上記の帳簿価額に含んでいない。

譲渡予定の土地については、「2. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しない決定を行った固定資産」に記載している。

2. 翌事業年度以降の特定の日以後使用しない決定を行った固定資産

(1) 翌事業年度以降の特定の日以後使用しない決定を行った固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:円)

用途	種類	場所	帳簿価額
自然環境教育センター奥吉野実習林	土地	奈良県五條市大塔町清水	2,080,000

(2) 使用しない決定を行った経緯及び理由

国土交通省が実施する紀伊山地特定緊急砂防事業で本学保有の土地の一部が必要となり、譲渡の申し出があったことから、平成28年11月24日の役員会にて譲渡を決定したものである。

(3) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損の見込額

当該土地の具体的な譲渡価額や譲渡時期等の条件は現在交渉中であり、翌事業年度以降に決定される予定である。そのため、将来使用しなくなる日は未定であり、帳簿価額は期末日時点の金額を記載している。

また、将来使用しなくなる日における回収可能サービス価額及び減損見込額については評価不能と判断している。

V. 金融商品の時価等に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債に限定している。なお、借入による資金調達は行っていない。また、未収学生納付金収入については、債権管理事務取扱要領に沿ってリスク管理を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(※1)	時価	差額
(1)現金及び預金	528,329,929	528,329,929	-
(2)未払金及び長期未払金	(456,819,354)	(457,093,219)	(273,865)
(3)投資有価証券 満期保有目的債券	28,167,048	33,252,000	5,084,952

(※1)負債に計上されているものについては、()で示している。

(注1)金融商品の時価の算定方法

(1)現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2)未払金及び長期未払金

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。また、リース債務(短期・長期)については、元利金の合計額を新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。

(3)投資有価証券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっている。

VI. 賃貸等不動産に関する事項

当法人は、本学近隣に学生寮を有している。この賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

(単位:円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
899,505,469	△ 14,753,504	884,751,965	908,908,725

(注1)貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

(注2)当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりである。

国際学生宿舍火災受信機等取替工事による増加 1,229,472 円

減価償却による減少 △ 15,982,976 円

(注3)当期末の時価は、路線価による相続税評価額及び建設工事費デフレーターに基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

また、賃貸等不動産に関する平成29年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

(単位:円)

賃貸収益	賃貸費用	その他
8,585,300	17,934,953 (13,022,498)	-

(注)賃貸費用に含まれる損益外減価償却相当額については、()に内数で示している。

## Ⅶ. 退職給付に係る注記

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用している。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	303,438 円
退職給付費用	32,834 円
退職給付の支払額	- 円
期末における退職給付引当金	<u>336,272 円</u>

#### (2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	32,834 円
----------------	----------

# 附 属 明 细 书

## 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	2
4. P F I の明細	2
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	2
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	2
6. 出資金の明細	2
7. 長期貸付金の明細	2
8. 長期借入金の明細	2
9. 国立大学法人等債の明細	2
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	2
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	2
10-3 退職給付引当金の明細	2
11. 資産除去債務の明細	3
12. 保証債務の明細	3
13. 資本金及び資本剰余金の明細	3
14. 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	3
14-2 目的積立金の取り崩しの明細	3
15. 業務費及び一般管理費の明細	4
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	6
16-2 運営費交付金収益	6
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	6
17-2 補助金等の明細	6
18. 役員及び教職員の給与の明細	6
19. 開示すべきセグメント情報	7
20. 寄附金の明細	8
21. 受託研究の明細	8
22. 共同研究の明細	8
23. 受託事業等の明細	8
24. 科学研究費補助金の明細	8
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
25-1 現金及び預金	9
25-2 未払金	9

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 末残高	摘要	
					当期償却額	当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	6,175,742,922	41,290,191	-	6,217,033,113	3,037,187,194	216,893,513	-	-	3,179,845,919	
	構築物	650,241,039	-	-	650,241,039	465,188,578	20,158,888	-	-	185,052,461	
	工具器具備品	258,173,718	16,197,262	-	274,370,980	120,108,219	39,096,349	-	-	154,262,761	
	車両運搬具	1,999,935	-	-	1,999,935	1,999,934	-	-	-	1	
	計	7,086,157,614	57,487,453	-	7,143,645,067	3,624,483,925	276,148,750	-	-	3,519,161,142	
有形固定資産 (特定償却資産外)	建物	435,930,985	30,119,807	-	466,050,792	171,758,808	31,704,010	-	-	294,291,984	
	構築物	70,984,578	4,333,578	-	75,318,156	32,663,845	4,184,203	-	-	42,654,311	
	工具器具備品	751,897,404	14,258,752	20,443,979	745,712,177	529,865,326	90,187,465	-	-	215,846,851	
	図書	1,107,575,105	13,195,116	1,326,451	1,119,443,770	-	-	-	-	1,119,443,770	
	車両運搬具	10,730,851	1,182,770	-	11,913,621	8,903,323	619,512	-	-	3,010,298	
	計	2,377,118,923	63,090,023	21,770,430	2,418,438,516	743,191,302	126,695,190	-	-	1,675,247,214	
非償却資産	土地	11,616,780,000	-	-	11,616,780,000	-	-	-	-	11,616,780,000	
	美術品・收藏品	34,692,946	-	-	34,692,946	-	-	-	-	34,692,946	
	建設仮勘定	3,655,860	477,300	-	4,133,160	-	-	-	-	4,133,160	
	計	11,655,128,806	477,300	-	11,655,606,106	-	-	-	-	11,655,606,106	
有形固定資産 合計	土地	11,616,780,000	-	-	11,616,780,000	-	-	-	-	11,616,780,000	
	建物	6,611,673,907	71,409,998	-	6,683,083,905	3,208,946,002	248,597,523	-	-	3,474,137,903	
	構築物	721,225,617	4,333,578	-	725,559,195	497,852,423	24,343,091	-	-	227,706,772	
	工具器具備品	1,010,071,122	30,456,014	20,443,979	1,020,083,157	649,973,545	129,283,814	-	-	370,109,612	
	図書	1,107,575,105	13,195,116	1,326,451	1,119,443,770	-	-	-	-	1,119,443,770	
	美術品・收藏品	34,692,946	-	-	34,692,946	-	-	-	-	34,692,946	
	車両運搬具	12,730,786	1,182,770	-	13,913,556	10,903,257	619,512	-	-	3,010,299	
	建設仮勘定	3,655,860	477,300	-	4,133,160	-	-	-	-	4,133,160	
	計	21,118,405,343	121,054,776	21,770,430	21,217,689,689	4,367,675,227	402,843,940	-	-	16,850,014,462	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	2,940,000	-	2,940,000	-	-	-	-	-	-	
	計	2,940,000	-	2,940,000	-	-	-	-	-	-	
無形固定資産 (特定償却資産外)	特許権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	ソフトウェア	83,077,824	-	38,810,801	44,267,023	29,635,224	7,748,495	-	-	14,631,799	
	計	83,077,824	-	38,810,801	44,267,023	29,635,224	7,748,495	-	-	14,631,799	
非償却資産	電話加入権	870,390	-	-	870,390	-	-	450,000	-	-	420,390
	特許権仮勘定	199,136	-	199,136	-	-	-	-	-	-	
	商標権仮勘定	-	54,000	-	54,000	-	-	-	-	-	54,000
	計	1,069,526	54,000	199,136	924,390	-	-	450,000	-	-	474,390
無形固定資産 合計	特許権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	電話加入権	870,390	-	-	870,390	-	-	450,000	-	-	420,390
	ソフトウェア	86,017,824	-	41,750,801	44,267,023	29,635,224	7,748,495	-	-	14,631,799	
	特許権仮勘定	199,136	-	199,136	-	-	-	-	-	-	
	商標権仮勘定	-	54,000	-	54,000	-	-	-	-	-	54,000
	計	87,087,350	54,000	41,949,937	45,191,413	29,635,224	7,748,495	450,000	-	-	15,106,189
投資その他の 資産	投資有価証券	28,055,960	111,088	-	28,167,048	-	-	-	-	28,167,048	
	長期前払費用	42,928	-	6,280	36,648	-	-	-	-	36,648	
	破産更生債権等	8,415,000	-	117,000	8,298,000	-	-	-	-	8,298,000	
	貸倒引当金	△8,415,000	117,000	-	△8,298,000	-	-	-	-	△8,298,000	
	計	28,098,888	228,088	123,280	28,203,696	-	-	-	-	28,203,696	

(注) 建物における当期増加額のうち、ライフライン再生電気・消火設備工事によるものが27,766,696円、高畑地区屋上防水改修工事によるものが13,724,262円である。

(注) ソフトウェアにおける当期減少額のうち、学務情報システム更新に伴う旧システムの除却分が34,936,301円、教員データベースシステムの除却分が2,940,000円である。

(注) 工具器具備品における当期増加額のうち、大学講堂舞台照明操作卓が7,143,347円、遠隔授業録画システムが4,860,000円である。

## (2) たな卸資産の明細

該当事項がないため記載を省略している。

## (3) 無償使用国有財産等の明細

該当事項がないため記載を省略している。

## (4) PFIの明細

該当事項がないため記載を省略している。

## (5) 有価証券の明細

## (5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため記載を省略している。

## (5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	利付国債(30年)第10回	27,778,241	30,000,000	28,167,048	-	
	計	27,778,241	30,000,000	28,167,048	-	
貸借対照表計上額				28,167,048		

## (6) 出資金の明細

該当事項がないため記載を省略している。

## (7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため記載を省略している。

## (8) 長期借入金の明細

該当事項がないため記載を省略している。

## (9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため記載を省略している。

## (10) 引当金の明細

## (10) - 1 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	899,938	524,720	899,938	-	524,720	
環境安全対策引当金	4,501,850	-	3,961,702	540,148	-	(注)
計	5,401,788	524,720	4,861,640	540,148	524,720	

(注) 当期減少額のうち、「その他」はPCB廃棄処理にかかる所要額の減の戻入によるものである。

## (10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	8,415,000	△ 117,000	8,298,000	8,415,000	△ 117,000	8,298,000	
未収学生納付金収入	11,054,400	△ 1,607,400	9,447,000	462,074	△ 183,458	278,616	
計	19,469,400	△ 1,724,400	17,745,000	8,877,074	△ 300,458	8,576,616	

(注) 貸倒見積高の算定方法  
重要な会計方針に記載している。

## (10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	303,438	171,164	138,330	336,272	
退職一時金に係る債務	303,438	171,164	138,330	336,272	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	303,438	171,164	138,330	336,272	

## (11) 資産除去債務の明細

該当事項がないため記載を省略している。

## (12) 保証債務の明細

該当事項がないため記載を省略している。

## (13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金					
政府出資金	15,976,651,012	-	-	15,976,651,012	
計	15,976,651,012	-	-	15,976,651,012	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	2,361,023,479	50,344,106 (13,523,495)	-	2,411,367,585	固定資産の取得 (注)
目的積立金	326,548,643	7,143,347	2,940,000	330,751,990	固定資産の取得、除却
授業料	35,800	-	-	35,800	
補助金等	12,385,000	-	-	12,385,000	
寄附金等	6,200,000	-	-	6,200,000	
無償譲与	18,633,238	-	-	18,633,238	
損益外除売却差額相当額	△15,716,340	-	-	△15,716,340	
計	2,709,109,820	57,487,453	2,940,000	2,763,657,273	
損益外減価償却等累計額	3,351,275,175	276,148,750	2,940,000	3,624,483,925	固定資産の除却
損益外減損損失累計額	450,000	-	-	450,000	
損益外利息費用累計額	-	-	-	-	
差引 計	△642,615,355	△218,661,297	-	△861,276,652	

(注) ( )内は大学改革支援・学位授与機構受入相当額を記載している。

## (14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## (14)-1 積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	-	138,068,199	138,068,199	-	(注1)
準用通則法第44条第3項積立金	22,201	-	22,201	-	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	62,333,936	132,203,420	107,168,875	87,368,481	(注3)
計	62,356,137	270,271,619	245,259,275	87,368,481	

○積立金の国庫納付等

1 前中期目標期間最終年度の積立金の期末残高は62,356,137円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益75,712,062円を加えた結果、積立金は138,068,199円となる。

2 この積立金のうち、今中期目標期間の業務の財源及び固定資産見合い等として繰越承認を受けた額は132,203,420円であり、差引き5,864,779円については国庫納付した。

(注1) 当期増加額は、前中期繰越積立金の未使用額及び平成27年度の利益処分からの振替によるものである。また、当期減少額は、国庫納付金及び前中期目標期間繰越積立金への振替によるものである。

(注2) 当期減少額は、準用通則法第44条第1項積立金への振替によるものである。

(注3) 当期増加額は、準用通則法第44条第1項積立金からの振替によるものである。また、当期減少額は準用通則法第44条第1項積立金への振替及び当該積立金の用途に沿った使用によるものである。

## (14)-2 目的積立金の取り崩しの明細

(単位:円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金			目的積立金		計
	大学講堂の照明機器等の更新	退職手当	その他	その他		
工具器具備品	7,143,347	-	-	-	-	7,143,347
小計	7,143,347	-	-	-	-	7,143,347
業務費						
教員人件費	-	37,166,939	-	-	-	37,166,939
一般管理費						
移設撤去費	524,653	-	-	-	-	524,653
小計	524,653	37,166,939	-	-	-	37,691,592
前中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	62,333,936	22,201	-	62,356,137
合計	7,668,000	37,166,939	62,333,936	22,201	-	107,191,076

## (15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

教育経費			
消耗品費	67,529,816		
備品費	20,828,517		
印刷製本費	26,825,410		
水道光熱費	34,338,617		
旅費交通費	24,639,400		
通信運搬費	5,832,048		
賃借料	1,366,891		
車両燃料費	56,483		
保守・業務委託費	29,538,388		
修繕費	14,838,648		
損害保険料	549,338		
行事費	72,200		
諸会費	2,168,170		
会議費	221,876		
研修費	170,084		
宿泊費等	234,800		
報酬・委託・手数料	17,400,150		
環境整備費	5,941,337		
奨学費	67,807,800		
減価償却費	71,920,139		
貸倒損失	1,071,600		
徴収不能引当金繰入額	352,342		
雑費	27,346,349		
			421,050,403
研究経費			
消耗品費	18,305,882		
備品費	4,323,360		
印刷製本費	7,891,226		
水道光熱費	22,738,291		
旅費交通費	12,875,217		
通信運搬費	2,006,226		
賃借料	30,742		
保守・業務委託費	12,656,160		
修繕費	8,007,343		
諸会費	3,490,221		
報酬・委託・手数料	1,237,149		
環境整備費	3,146,395		
減価償却費	4,982,034		
雑費	4,770,902		
			106,461,148
教育研究支援経費			
消耗品費	17,014,033		
備品費	4,722,098		
印刷製本費	5,622,032		
水道光熱費	11,128,671		
旅費交通費	2,128,382		
通信運搬費	15,978,582		
賃借料	88,060		
車両燃料費	14,265		
保守・業務委託費	15,545,045		
修繕費	2,805,412		
損害保険料	14,075		
行事費	191,040		
諸会費	123,500		
会議費	417,598		
報酬・委託・手数料	2,969,412		
環境整備費	1,373,646		
租税公課	17,070		
減価償却費	42,834,130		
雑費	2,444,397		
			125,431,448
受託研究費			
消耗品費	147,661		
印刷製本費	379,755		
旅費交通費	154,360		
			681,776
受託事業費			
消耗品費	3,170,983		
印刷製本費	818,092		
旅費交通費	378,580		
通信運搬費	30,323		
諸会費	10,000		
報酬・委託・手数料	7,668,120		
雑費	174,960		
			12,251,058
役員人件費			
報酬	36,051,432		
賞与	12,386,055		
法定福利費	5,183,763		
教員人件費			53,621,250

常勤教員人件費			
給料	1,042,087,357		
賞与	381,409,337		
退職給付費用	165,578,642		
法定福利費	<u>212,695,269</u>	1,801,770,605	
非常勤教員人件費			
賃金	167,739,392		
法定福利費	<u>7,580,866</u>	<u>175,320,258</u>	1,977,090,863
職員人件費			
常勤職員人件費			
給料	306,341,574		
賞与	98,522,319		
賞与引当金繰入額	15,081		
退職給付費用	66,422,601		
法定福利費	<u>62,151,410</u>	533,452,985	
非常勤職員人件費			
賃金	124,327,165		
賞与	592,884		
法定福利費	<u>18,398,987</u>	<u>143,319,036</u>	676,772,021
一般管理費			
消耗品費		5,563,193	
備品費		1,047,355	
印刷製本費		7,969,239	
水道光熱費		4,726,371	
旅費交通費		7,644,598	
通信運搬費		1,194,142	
賃借料		2,304,448	
車両燃料費		418,848	
福利厚生費		54,000	
保守・業務委託費		38,281,960	
修繕費		4,916,758	
損害保険料		2,183,165	
広告宣伝費		2,104,458	
諸会費		3,134,244	
会議費		39,396	
研修費		173,702	
宿泊費等		18,836	
報酬・委託・手数料		16,984,626	
環境整備費		881,774	
租税公課		4,901,367	
減価償却費		14,707,382	
雑費		<u>9,031,007</u>	128,280,869

注1. 人件費の定義は、基本的に「ガイドライン」によっている。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

## (16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成28年度	-	2,486,260,000	2,431,934,962	-	-	2,431,934,962	54,325,038
合計	-	2,486,260,000	2,431,934,962	-	-	2,431,934,962	54,325,038

## (16) 運営費交付金収益 (単位:円)

業務等区分	平成28年度交付分	合計
期間進行基準	2,201,127,000	2,201,127,000
業務達成基準	26,900,000	26,900,000
費用進行基準	203,907,962	203,907,962
合計	2,431,934,962	2,431,934,962

## (17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

## (17) 1 施設費の明細 (単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	16,000,000	-	13,523,495	2,476,505	
ライフライン再生事業費	32,637,600	-	27,766,696	4,870,904	
教員養成の高度化推進のための「次世代教員養成センター」の機能の拡充整備	11,242,800	-	9,053,915	2,188,885	
合計	59,880,400	-	50,344,106	9,536,294	

## (17) 2 補助金等の明細 (単位:円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額					期末残高	摘要	
					建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益			
大学改革強化推進補助金(特定支援型)	文部科学省	直接経費	-	60,000,000	-	15,201,342	-	-	-	44,798,658	-	当期交付決定額60,000,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学改革強化推進補助金(教員免許講習事業補助)	文部科学省	直接経費	-	412,500	-	-	-	-	-	408,000	4,500	当期交付決定額412,500円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ユネスコ活動費補助金	文部科学省	直接経費	-	4,873,812	-	-	-	-	-	4,873,812	-	当期交付決定額5,795,995円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大学改革強化推進補助金(「学び続ける...」)	文部科学省	直接経費	-	98,325,000	-	8,260	-	-	-	98,316,740	-	当期交付決定額151,076,000円
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		直接経費	-	163,611,312	-	15,209,602	-	-	-	148,397,210	4,500	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		計	-	163,611,312	-	15,209,602	-	-	-	148,397,210	4,500	

## (18) 役員及び教職員の給与の明細 (単位:円、人)

区分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役員	常勤	(46,037,487)	(3)	(5,183,763)	-	-
	非常勤	46,037,487	3	5,183,763	-	-
	計	(46,037,487)	(3)	(5,183,763)	-	-
教員	常勤	(1,423,496,694)	(169)	(212,695,269)	(165,578,642)	(13)
	非常勤	1,423,496,694	169	212,695,269	165,578,642	13
	計	(1,423,496,694)	(169)	(212,695,269)	(165,578,642)	(13)
職員	常勤	(393,526,127)	(61)	(60,410,928)	(66,422,601)	(4)
	非常勤	404,878,974	63	62,151,410	66,422,601	4
	計	(393,526,127)	(61)	(60,410,928)	(66,422,601)	(4)
合計	常勤	(1,863,060,308)	(233)	(278,289,960)	(232,001,243)	(17)
	非常勤	1,874,413,155	235	280,030,442	232,001,243	17
	計	(1,863,060,308)	(233)	(278,289,960)	(232,001,243)	(17)

注1. 役員に対する報酬等の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学役員報酬規則を定めている。

注2. 教職員に対する給与の支給基準は、一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を参考に、本学教職員給与規則を定めている。

注3. 退職手当の支給基準は、国家公務員退職手当法(昭和25年法律第182号)を参考に、本学教職員退職手当規則を定めている。

注4. 支給人員数は、報酬又は給料等は年間平均支給人員数で、退職給付は年間支給人員数で算出している。

注5. 人件費の定義は、基本的「ガイドライン」によっている。ここでいう常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

注6. ( ) 書きは「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要のある役職員(承継職員等)に係る支給額及び支給人員を内数で記載している。

## (19) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

区分	大学	附属学校園	小計	法人共通	合計
<b>業務費用</b>					
業務費	1,869,860,616	793,539,682	2,663,400,298	709,959,669	3,373,359,967
教育経費	135,827,955	109,776,957	245,604,912	175,445,491	421,050,403
研究経費	105,678,348	-	105,678,348	782,800	106,461,148
教育研究支援経費	123,458,417	270,550	123,728,967	1,702,481	125,431,448
受託研究費	681,776	-	681,776	-	681,776
共同研究費	-	-	-	-	-
受託事業費	3,183,019	6,508,504	9,691,523	2,559,535	12,251,058
人件費	1,501,031,101	676,983,671	2,178,014,772	529,469,362	2,707,484,134
一般管理費	14,336,468	-	14,336,468	113,944,401	128,280,869
財務費用	-	-	-	1,307,940	1,307,940
雑損	-	-	-	199,136	199,136
<b>小計</b>	<b>1,884,197,084</b>	<b>793,539,682</b>	<b>2,677,736,766</b>	<b>825,411,146</b>	<b>3,503,147,912</b>
<b>業務収益</b>					
運営費交付金収益	1,346,612,275	603,918,140	1,950,530,415	481,404,547	2,431,934,962
学生納付金収益	758,638,692	14,407,172	773,045,864	150,625	773,196,489
受託研究収益	756,173	-	756,173	-	756,173
共同研究収益	100,000	-	100,000	-	100,000
受託事業等収益	2,072,499	6,631,513	8,704,012	4,753,261	13,457,273
補助金等収益	107,450,974	-	107,450,974	40,946,236	148,397,210
寄附金収益	2,330,150	18,128,604	20,458,754	895,720	21,354,474
施設費収益	7,480,529	1,680,117	9,160,646	375,648	9,536,294
財務収益	-	-	-	2,941	2,941
雑益	1,649,342	-	1,649,342	77,706,212	79,355,554
資産見返負債戻入	51,488,963	20,536,809	72,025,772	24,263,888	96,289,660
<b>小計</b>	<b>2,278,579,597</b>	<b>665,302,355</b>	<b>2,943,881,952</b>	<b>630,499,078</b>	<b>3,574,381,030</b>
<b>業務損益</b>	<b>394,382,513</b>	<b>△128,237,327</b>	<b>266,145,186</b>	<b>△194,912,068</b>	<b>71,233,118</b>
土地	6,086,164,000	3,039,692,000	9,125,856,000	2,490,924,000	11,616,780,000
建物	1,703,428,252	780,866,063	2,484,294,315	989,843,588	3,474,137,903
構築物	79,950,430	65,460,234	145,410,664	82,296,108	227,706,772
その他	1,456,099,083	24,677,332	1,480,776,415	684,336,471	2,165,112,886
帰属資産	9,325,641,765	3,910,695,629	13,236,337,394	4,247,400,167	17,483,737,561
減価償却費	88,734,637	20,536,805	109,271,442	25,172,243	134,443,685
損益外減価償却等相当額	95,818,592	18,105,688	113,924,280	162,224,470	276,148,750
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
引当外賞与増加見積額	△2,862,694	△1,318,529	△4,181,223	△1,028,027	△5,209,250
引当外退職給付増加見積額	△43,898,039	△20,218,997	△64,117,036	△15,764,292	△79,881,328

注1. セグメント区分については、「大学」は教育学部、大学院教育研究科、専攻科、教育研究支援機構(図書館、次世代教員養成センター、国際交流留学センター、特別支援教育研究センター、理数教育研究センター、自然環境教育センター)の6つの大学附置組織で構成)及び保健センターにより構成され、「附属学校園」は附属中学校、附属小学校及び附属幼稚園により構成されている。また、「法人共通」は事務局及び各セグメントへ配賦しない業務損益及び帰属資産により構成されている。

注2. 業務費用のうち、法人共通825,411,146円は各セグメントに配賦しなかったもの及び配賦不能な費用であり、その金額及び主な内容は役員人件費 53,621,250円、職員人件費 475,848,112円、教育経費 175,445,491円、一般管理費 113,944,401円、受託事業費 2,559,535円である。

注3. 業務収益のうち運営費交付金収益については、各セグメントとの箇所付けが可能なものを除き、各セグメントの人件費の割合を用いて配賦している。

注4. 帰属資産のうち、法人共通 4,247,400,167円は各セグメントへ配賦しなかったもの及び配賦不能なものであり、その金額及び主な内容は土地 2,490,924,000円、建物 989,843,588円、現金及び預金 528,329,929円である。

注5. 目的積立金の取り崩しを財源とする費用発生額は、大学に 20,967,408円、附属学校園に 8,954,809円、法人共通に 7,769,375円計上されている。

注6. 業務損益について、運営費交付金収益は上記注3により各セグメントに収益計上しており、附属学校園(附属幼稚園を除く)及び法人共通は授業料・入学料を徴収しておらず、これらの学生納付金収益の計上がないことから、上記の業務損益となっている。なお、附属学校園は、大学の方針の下に、児童、生徒又は幼児の教育又は保育に関する共同研究を推進し、並びに教育実習計画に従い学生の教育実習を実施しており、大学の教育研究活動に寄与している。

## (20) 寄附金の明細

区分	当期受入額	件数	摘要
大学	7,025,844円	1,680件	うち現物寄付 1,670件 3,755,844円
附属学校園	22,864,273円	6件	
法人共通	3,604,953円	60件	
合計	33,495,070円	1,746件	

## (21) 受託研究の明細

(単位:円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	290,291	358,890	648,503	678
	間接経費	-	107,670	107,670	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	290,291	358,890	648,503	678
	間接経費	-	107,670	107,670	-

## (22) 共同研究の明細

(単位:円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	900,000	-	900,000
	間接経費	-	100,000	100,000	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	-	900,000	-	900,000
	間接経費	-	100,000	100,000	-

## (23) 受託事業等の明細

(単位:円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	102,499	9,251,613	9,354,112	-
	間接経費	-	823,161	823,161	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	3,083,000	3,083,000	-
	間接経費	-	197,000	197,000	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
合計	直接経費	102,499	12,334,613	12,437,112	-
	間接経費	-	1,020,161	1,020,161	-

## (24) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種目	当期受入	件数	摘要
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(9,200,000)	2	
	2,760,000		
基盤研究(A)	(12,210,000)	3	
	3,663,000		
基盤研究(B)	(13,584,000)	12	
	4,075,200		
基盤研究(C)	(31,548,861)	50	
	9,298,500		
萌芽	(1,487,500)	7	
	446,250		
若手研究(B)	(7,100,000)	10	
	2,130,000		
スタート支援	(1,000,000)	1	
	300,000		
奨励研究	(530,000)	1	
	-		
合計	(76,660,361)	86	
	22,672,950		

直接経費 : 上段( ) 外数

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(25)-1 現金及び預金 (単位:円)

区分	当期末残高
受入現金	13,381,092
普通預金	514,948,837
合計	528,329,929

(25)-2 未払金 (単位:円)

区分	当期末残高
人件費に係る未払金	234,199,143
リース債務に係る未払金	40,668,141
その他の未払金	139,400,444
合計	414,267,728

平成28事業年度

# 決算報告書

自：平成28年4月 1日

至：平成29年3月31日

国立大学法人奈良教育大学

平成28年度 決算報告書

国立大学法人奈良教育大学

(単位:百万円)

区 分	予 算 額	決 算 額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	2,433	2,486	53	(注1)
施設整備費補助金	42	44	2	(注2)
補助金等収入	82	164	82	(注3)
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	19	16	△ 3	(注4)
自己収入	810	824	14	
授業料、入学料及び検定料収入	758	745	△ 13	(注5)
雑収入	52	79	27	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	44	45	1	(注7)
引当金取崩	5	4	△ 1	(注8)
目的積立金取崩	0	47	47	(注9)
計	3,435	3,630	195	
支出				
業務費	3,248	3,196	△ 52	
教育研究経費	3,248	3,196	△ 52	(注10)
施設整備費	61	60	△ 1	(注11)
補助金等	82	164	82	(注12)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	44	37	△ 7	(注13)
計	3,435	3,457	22	
収入－支出	-	173	173	

○予算と決算の差異について

(注1) 運営費交付金については、当初予算では措置されていなかった特殊要因経費の追加予算措置により、予算金額に比して決算金額が53百万円多額となっている。

(注2) 施設整備費補助金については、国立大学改革基盤強化促進費の繰越等により、予算金額に比して決算金額が2百万円多額となっている。

(注3) 補助金については、大学改革強化推進補助金の予算措置により、予算金額に比して決算金額が82百万円多額となっている。

(注4) 大学改革支援・学位授与機構施設費交付金については、予算措置額が減額となったため、予算金額に比して決算金額が3百万円少額となっている。

(注5) 授業料、入学料及び検定料収入については、受験者数、入学者数が減少したため、予算金額に比して決算金額が13百万円少額となっている。

(注6) 雑収入については、科学研究費補助金の獲得に努めた結果、間接経費を獲得したことなどにより、予算金額に比して決算金額が27百万円多額となっている。

(注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、寄附金の受入が増加したため、予算金額に比して決算金額が8百万円多額となっている。また、受託研究費、受託事業費の受入が減少したため、予算金額に比して決算金額が7百万円少額となっている。

(注8) 引当金取崩は、当期に予定していた取崩額が減額したため、予算金額に比して決算金額が1百万円少額となっている。

(注9) 目的積立金取崩は、当期に承認された目的積立金による取崩額を計上したことにより、予算金額に比して決算金額が47百万円多額となっている。

(注10) 教育研究経費については、研究経費、教育研究支援経費を当初計画より多額に執行したため、予算金額に比して決算金額が37百万円多額となっている。教員人件費が見込より少なかったことから、予算金額に比して決算金額が51百万円少額となっている。

また、経費の削減に努めたことなどにより、一般管理費が、予算金額に比して決算金額が48百万円少額となっている。

(注11) (注2) (注4) に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が1百万円少額となっている。

(注12) (注3) に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が82百万円多額となっている。

(注13) (注6) に示した理由等により、収入が増加したものの、当期の執行額が少なかったため予算金額に比して決算金額が7百万円少額となっている。